

志免町 水道事業経営戦略 令和7年3月改定【概要版】

1. 水道事業経営戦略改定の趣旨と位置付け

経営戦略改定の趣旨

水道事業の根幹である料金収入は、現在は微増傾向ですが、核家族化や少子高齢化により人口増加が鈍化傾向となっており、経営環境は年々厳しさを増しています。また、近年、全国的に大規模な災害が頻発するとともに、施設や管路の老朽化は進行し、これらの老朽化対策及び耐震化のための投資費用が増加する見込みです。

しかし、厳しい環境化にあっても、将来にわたり安全で安定した水道サービスの提供を継続する必要があるため、総務省は中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定するよう通達しています。

このような背景を受けて、水道事業の効率化・経営健全化の方向性を示した「志免町水道事業経営戦略」を令和元（2019）年度に策定していますが、策定から5年が経過し投資・財政計画を見直す必要性が生じたため、経営戦略を改定します。

計画期間

改定にあたり、以下の項目を整理し収支計画を作成します。

- 将来の水需要推計
- 水道施設の現状と更新の見通し
- 水道料金の推計
- 経営に関する費用（人件費・委託費・維持管理費など）と建設費用の見通し
- 元金・利息の償還金と繰入金の見通し

併せて改定した「志免町水道事業ビジョン」と整合を図りつつ、水道事業ビジョンで示された基本理念・理想像を目指し、経営の改善に向けた取組や、経営基盤強化のための目指すべき方向性を示します。

本町水道事業に対する計画期間は、令和7年度～令和16年度の10年間と設定します。

2. 経営分析

類似事業体との比較

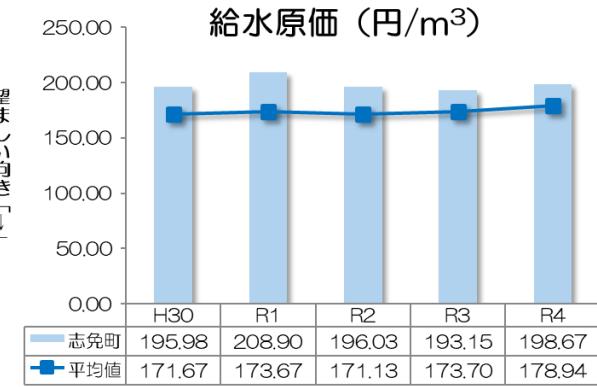
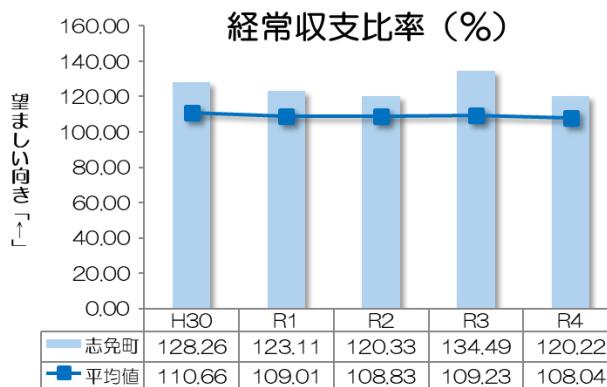
経営分析比較表による類似事業体との比較結果は以下のとおりとなります。

現状分析

- 経常収支比率や料金回収率など概ね類似事業体平均値を上回り健全な状態です。
- 給水原価は類似事業体よりも高い状況であり課題となります。
- 企業債残高対給水収益比率は類似事業体平均値よりも低い状態であり良好な状況です。

将来的な懸念事項

- 物価上昇や受水量・受水単価の増加などの影響により経営が悪化する恐れがあります。
- 老朽化した施設の更新や耐震化対策のために多額の建設投資が必要となります。
- 事業費が大きくなつた場合の財源として企業債の活用についても検討していく必要があります。

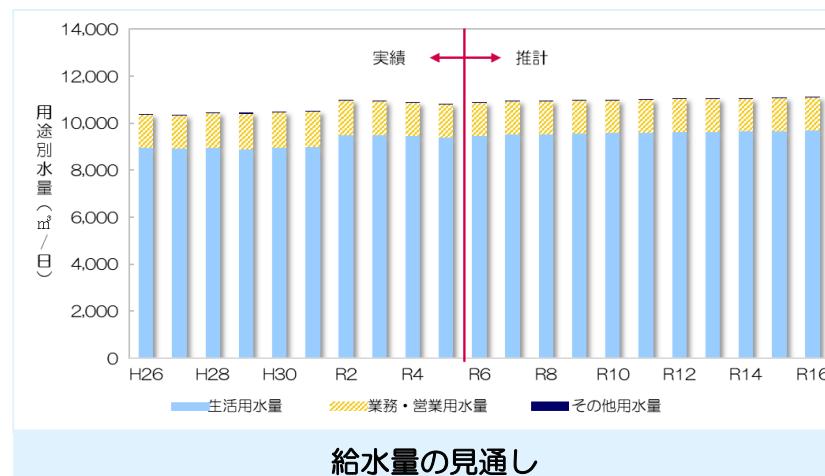


3. 将來の事業環境

水需要の見通し

給水人口は令和4年度から微減していますが、今回の予測では今後も緩やかな増加傾向になる見込みであり、令和16年度の給水人口は47,434人と予測しています。

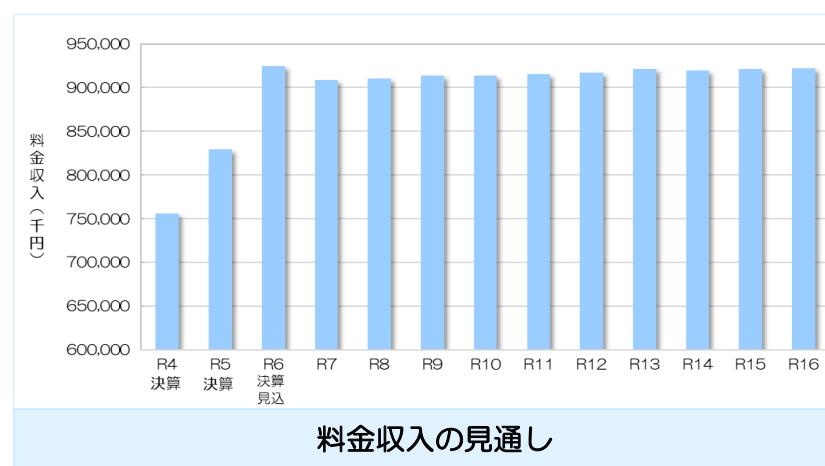
給水人口の増加に伴って給水量全体も増加し、令和16年度の一
日平均給水量は11,632m³/日の見通しとなっています。



料金収入の見通し

令和4、5年度は減免措置により料金収入が減少しましたが、令和7年度以降は9億円→9.2億円と水需要に合わせて微増する見込みとなっています。

本経営戦略の期間では料金改定を行わない計画となっており、現状の供給単価による料金収入を中心とした収入により、経常収支比率100%以上を確保できる見込みです。

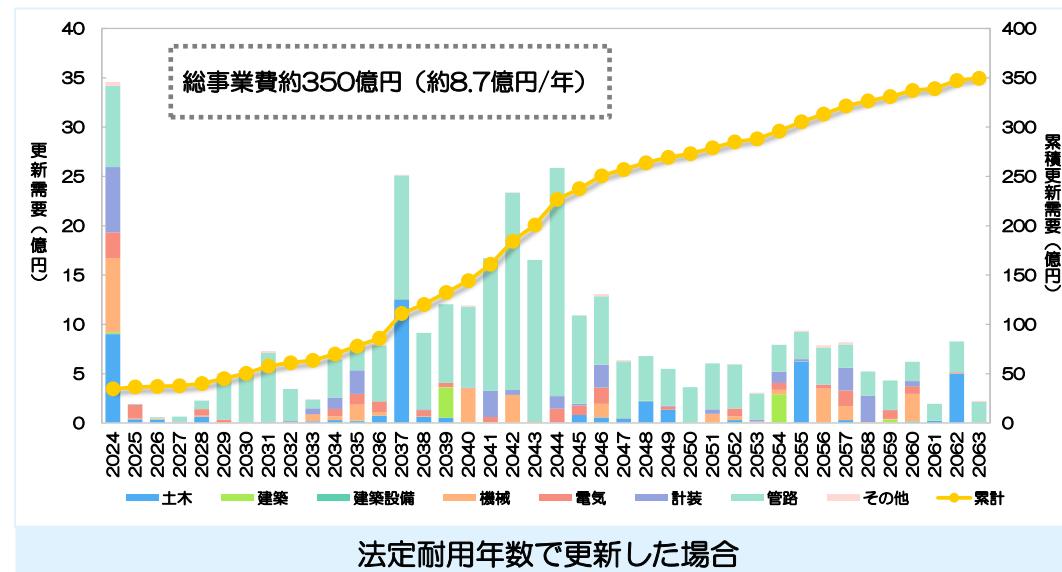


施設の見通し

老朽化が進む水道施設を健全に管理していくためには、更新需要を把握した上で必要財源を確保していかなければなりません。

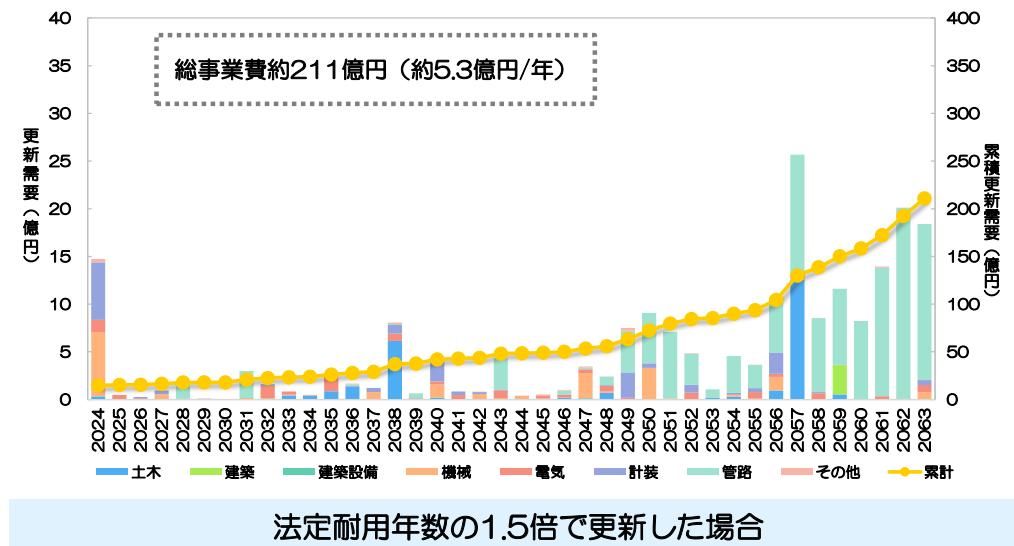
- 法定耐用年数で更新する場合

40年間で350億円（約8.7億円／年）の更新費用が必要です。



志免町 水道事業経営戦略 令和7年3月改定【概要版】

- 法定耐用年数の1.5倍で更新する場合
40年間で211億円（5.3億円／年）の更新費用となり、40年間で139億円（3.5億円／年）の事業費が抑制できます。



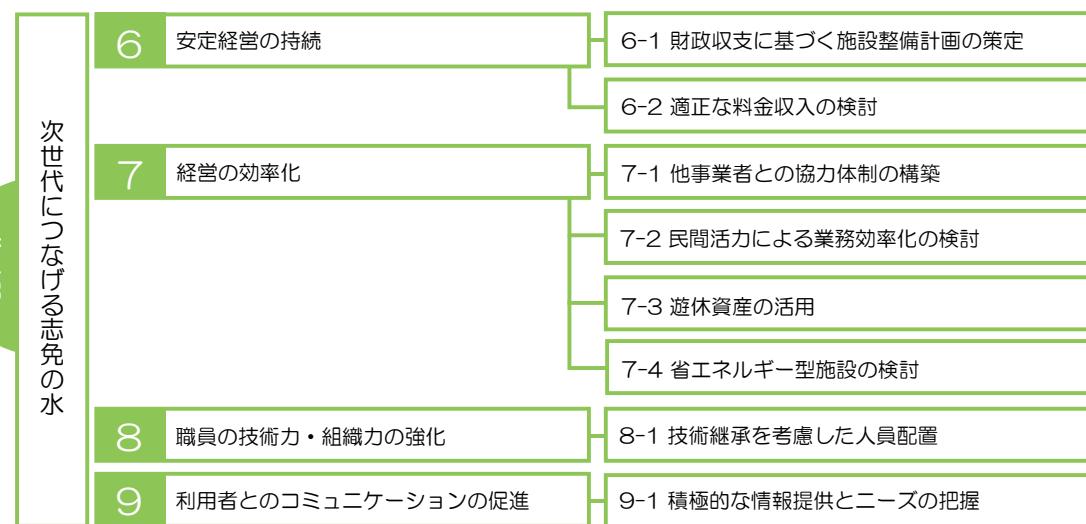
4. 水道事業の基本理念と施策

水道事業が抱える問題、課題、今後取り組むべき方針等に基づき、水道事業ビジョンでは、基本理念やスローガンを定め、課題に取り組むための施策を策定しました。

基本理念	スローガン
Safety&Strong : 安全で安心して飲める水道、災害に強い水道	安全：みんなが飲みたい志免の水
High Quality : 高品質な水道	強靭：災害に負けない志免の水
Information : 情報を発信する水道	持続：次世代につなげる志免の水
Management : 安定した経営の水道、管理が行き届いた水道	
Ecology : 環境に優しい水道	

水道事業ビジョンにおける施策体系（持続部分抜粋）

経営に関連する施策を含んでいる「持続」の施策体系を以下に抜粋します。



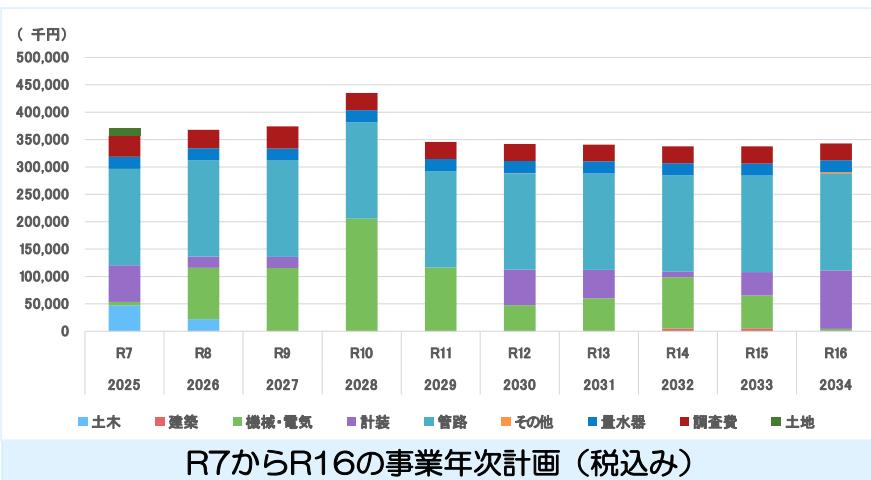
5. 投資・財政計画

投資

- 水道事業ビジョンで掲げた施策に基づき、本計画期間においては「水源開発事業」、「管路更新（耐震化）事業」、「水道施設（機械・電気設備含む）更新事業」などの事業を進めます。

計画目標値

基幹管路耐震化率：21.5%



財源

- 本経営戦略の計画期間においては料金回収率を100%以上に保つことを目標とします。
- 給水原価は227.5円/m³以下（R5実績ベース）とすることを目標とします。
- 水道事業の運営では、大規模災害発生等に備え、給水収益の12か月分である9億円を内部留保資金として保持することを目標とします。
- 企業債の発行に際しては、企業債残高対給水収益比率が200%を超えないことを目標とします。

計画目標値 料金回収率：100%、給水原価：227.5円/m³以下、資金残高：9億円

企業債残高対給水収益比率：200%以下

試算結果

- 現行の料金を維持した場合、令和16年度まで経常収支比率100%以上を確保できますが、令和5年度に約1.8億円あった当年度純利益は、0.7億円まで減少する見込みです。
- 収益的収支は、料金改定を行うことなく令和16年度まで収支バランスを保つことができる見通しです。
- 資本的収支は、企業債を借り入れず、当年度損益勘定留保資金と内部留保資金を財源として事業を行い、目標の9億円以上の内部留保資金を確保できる見込みです。

